

1 令和4年度〈西暦2022年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

令和4年度当初予算は、市長選挙を考慮し、いわゆる「骨格予算」とすることとしました。

予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画（平成30年度～令和4年度）」に基づき、「地域に愛着をもち、新たな価値を共に創る」をまちづくりの基本姿勢とし、「市域の均衡ある発展と地域の特性を生かした協働のまちづくり」「災害に強いまちづくり」「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」を着実に推進すると同時に、令和3年度3月補正と一体的な予算編成を行い、国の補正予算を活用した新型コロナウイルス感染症対策や道路等のインフラ整備など、市民生活や地域経済を支援する施策などを積極的に推進する予算としました。

また、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」にあわせて策定した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、引き続き、思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向けて、宮崎市の発展に資する施策に重点的に取り組み、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するとともに、新型コロナウイルス感染症による社会変化に対応することとし、

(1) 『第五次宮崎市総合計画前期基本計画及び

宮崎市地方創生総合戦略の着実な実施』

持続可能な地域社会の形成に向け、都市としての生産性を向上させ、すべての市民が支え合う共同体としての総合力を高めていくため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクト（「クリエイティブシティ推進」「フードシティ推進」「観光地域づくり推進」「子ども・子育て推進」「地域コミュニティ活性化」）に、「選択と集中」のもと、優先的かつ積極的に取り組む。また、地方創生をさらに推進するため、すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「宮崎市地方創生総合戦略」との一体的な取組を推進する。

(2) 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

「健全な行財政運営の確保」に向け、「第8次宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、「公民連携の推進」を念頭に、行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、投資事業の厳選化により可能な限り市債残高の圧縮を図るとともに、財政調整基金等についても取り崩し額の抑制に努めつつ一定額を確保する。あわせて、

市税等の自主財源の収納率向上などの歳入確保対策や、事業評価を活用したスクラップ・アンド・ビルドの徹底により歳出全般の見直しを図るなど、財政健全化に取り組む。

(3) 『新型コロナウイルス禍への対応と

自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進』

市民の命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底するとともに、感染症拡大により甚大な影響を受けている地域経済の回復に向けた施策の展開を図る。

また、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、「新たな日常」に対応した行政サービスを提供するなど、市民の利便性の向上やデジタル技術を活用することにより行政運営の高度化・効率化を図る。

これら3つの基本方針のもとに、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、令和3年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から15%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

令和4年度当初予算編成では、歳入において、税収が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻ることが期待されるものの、地方交付税や臨時財政対策債の減少が見込まれるなど、安定的な一般財源の確保を見通すことが難しい状況でした。

一方、歳出において、高齢者人口の自然増や少子高齢化に伴う医療・介護需要の増加等に加え、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底やコロナ禍からの地域経済回復に向けた取組、さらに、老朽化した公共施設の改修や未更新設備への対応等が必要な状況であったことから、重点的な予算配分を行うため、「宮崎市中期財政計画」に掲げる財政目標の達成を念頭に、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、事業の見直しや収支不足の解消に向けた取組を推進しました。

このような状況のもと、令和4年度当初予算は、経常的経費（義務的経費〔人件費・扶助費・公債費〕及び一般行政経費〔事務費・施設管理費等〕）を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しましたが、政策的経費であっても、

新型コロナウイルス感染症対策など早急な対応が必要なもの、及び継続的に実施する必要のある事業に要する経費については、所要額を計上し、市民生活に影響が生じないように配慮しました。

これにより、令和4年度の一般会計当初予算額は、

1, 680億円、対前年度比3.7%の増となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、

3, 121億50万円、対前年度比2.0%の増となりました。

なお、当初予算で計上しなかった新規事業や投資的経費などの政策的経費については、今後、補正予算、いわゆる「肉付け予算」として追加計上する予定です。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	令和4年度（骨格）	令和3年度	伸率
一般会計	1,680億0,000万円	1,620億0,000万円	3.7%
特別会計	1,060億1,350万円	1,069億6,400万円	△0.9%
企業会計	380億8,700万円	370億2,900万円	2.9%
合計	3,121億0,050万円	3,059億9,300万円	2.0%

【宮崎市の一般会計予算】

区分		令和4年度（骨格）	令和3年度	伸率
歳入のうち	市 税	552億5,000万円	511億9,200万円	7.9%
	地方消費税交付金	101億5,600万円	89億3,000万円	13.7%
	地方交付税	217億8,900万円	223億5,100万円	△2.5%
	地方債	112億2,230万円	145億210万円	△22.6%
歳出のうち	人件費	213億901万円	206億31万円	3.4%
	扶助費	595億760万円	596億3,746万円	△0.2%
	公債費	168億9,886万円	170億4,326万円	△0.8%
	投資的経費	143億1,147万円	118億2,320万円	21.0%

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		令和4年度	令和3年度	伸率
一般会計予算		107兆5,964億円	106兆6,097億円	0.9%
歳入の うち	税 収	65兆2,350億円	57兆4,480億円	13.6%
	公 債 金	36兆9,260億円	43兆5,970億円	△15.3%
歳出の うち	基礎的財政収支対象経費	83兆7,166億円	83兆3,744億円	0.4%
	国 債 費	24兆3,393億円	23兆7,585億円	2.4%

【地方財政計画フレーム】

区 分		令和4年度	令和3年度	伸率
地方財政計画の規模		90兆5,700億円	89兆8,060億円	0.9%
歳入の うち	地 方 税	41兆2,305億円	38兆802億円	8.3%
	地 方 交 付 税	18兆538億円	17兆4,385億円	3.5%
	地 方 債	7兆6,077億円	11兆2,407億円	△32.3%
歳出の うち	給 与 関 係 経 費	19兆9,600億円	20兆1,540億円	△1.0%
	公 債 費	11兆4,300億円	11兆7,799億円	△3.0%
	投資的経費（単独分）	6兆3,100億円	6兆2,137億円	1.5%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	【R3】△2.3% → 【R4】 3.7%	【R3】△0.5% → 【R4】0.6% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	【R3】△6.8% → 【R4】△22.6%	【R3】21.2% → 【R4】△32.3%
一般財源比率	【R3】59.5% → 【R4】56.5% (臨時財政対策債を含む)	【R3】64.4% → 【R4】68.5%
地方債依存度	【R3】9.0% → 【R4】6.7%	【R3】12.5% → 【R4】8.4%

※国の一般会計予算、地方財政計画に関しては、令和4年1月24日現在のものであり、精査の結果、異動する場合がある。

※国の一般会計予算フレームのうち、基礎的財政収支対象経費には国債費の一部が含まれているため、基礎的財政収支対象経費と国債費の合計額は、一般会計予算の額とは一致しない。

※地方財政計画フレームのうち令和3年度の地方税は、令和2年度徴収猶予の特例分を除く。

※主要財政指標のうち宮崎市の令和4年度は骨格予算。